



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月5日

上場会社名 日本ルツボ株式会社

上場取引所 東

コード番号 5355 URL <http://www.rutsubo.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 正志

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経理部長 (氏名) 広野 玲緒奈

TEL 03-3443-5551

四半期報告書提出予定日 2021年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	2,205	19.9	102	—	97	—	68	282.2
2021年3月期第1四半期	1,839	△27.8	△11	—	△3	—	18	△82.2

(注)包括利益 2022年3月期第1四半期 87百万円 (152.3%) 2021年3月期第1四半期 35百万円 (△62.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	10.11	—
2021年3月期第1四半期	2.64	—

(注)当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しています。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	11,587	4,959	42.8	737.33
2021年3月期	10,704	4,912	45.9	730.38

(参考)自己資本 2022年3月期第1四半期 4,959百万円 2021年3月期 4,912百万円

(注)当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しています。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を実施いたしました。2021年3月期の期末配当につきましては、分割前の金額を表示しております。

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	8,800	14.9	280	371.6	300	140.0	220	87.7
								32.71

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1 社 (社名) 日本ピーシーエス株式会社 、 除外 1 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	7,045,200 株	2021年3月期	7,045,200 株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	319,435 株	2021年3月期	319,435 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	6,725,765 株	2021年3月期1Q	6,668,389 株

(注) 当社は2021年7月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を実施しています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当第1四半期連結会計期間より、端数処理の方法を四捨五入から切捨てに変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	7
(会計方針の変更) .....	8
(企業結合等関係) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にありましたが、製造業を中心に景況感が改善し、輸出の増加や生産の持ち直しの動きが継続しました。先行きについては、輸出の増加などを背景として業績の改善に向かうとみられますが、感染症の再拡大が社会経済活動に与える影響への懸念もあって、不透明な状況が続く見込みであります。

当社グループを取り巻く関連業界におきましては、主要取引先である自動車関連産業は、前年度低水準の反動から販売及び生産は前年比増加となりましたが、半導体の供給不足の影響等もあって回復ペースは当面緩やかとなる見通しであります。

鉄鋼産業は、国内粗鋼生産については前年同月比で増加しているものの、中国の粗鋼生産が依然として高水準を維持していることから、引き続き厳しい経営環境にあります。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は22億5百万円と前年同四半期比19.9%増加いたしました。利益面では、営業利益が1億2百万円（前年同四半期 営業損失1千1百万円）、経常利益が9千7百万円（前年同四半期 経常損失3百万円）、また親会社株主に帰属する四半期純利益は6千8百万円（前年同四半期比282.2%増）となりました。

## ①事業の分野別業績

casting事業は、売上高10億2千3百万円（売上高比率46.4%）と前年同四半期比11.5%増加いたしました。

鉄鋼事業は、売上高2億6千5百万円（売上高比率12.0%）と前年同四半期比19.0%増加いたしました。

工業炉事業は、売上高1億4千3百万円（売上高比率6.5%）と前年同四半期比16.3%減少いたしました。

環境・工事業は、売上高4億6千1百万円（売上高比率20.9%）と前年同四半期比10.0%増加いたしました。

不動産事業は、売上高1億5百万円（売上高比率4.8%）と前年同四半期比1.8%減少いたしました。

塗料循環装置事業は、売上高2億6百万円（売上高比率9.3%）となりました。

## ②事業の種類別セグメントの業績

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントに「その他」が追加されております。

種類別セグメントの売上高は、耐火物事業の売上高は12億7千6百万円（売上高比率57.9%）と前年同四半期比14.2%増加し、営業利益は6千7百万円となりました。エンジニアリング事業の売上高は6億1千7百万円（売上高比率28.0%）と前年同四半期比0.6%増加し、営業利益は6千8百万円となりました。不動産事業の売上高は1億5百万円（売上高比率4.8%）と前年同四半期比1.8%減少し、営業利益は6千6百万円となりました。その他事業の売上高は2億6百万円（売上高比率9.3%）、営業利益は4千6百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末比8億5千7百万円（13.4%）増加し、72億4千7百万円となりました。主として、現金及び預金の増加によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末比2千6百万円（0.6%）増加し、43億3千9百万円となりました。主として、日本ピーシーエス株式会社の子会社化によるものです。

これにより、当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比8億8千3百万円（8.3%）増加し、115億8千7百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末比4億7百万円（11.8%）増加し、38億5千7百万円となりました。主として、短期借入金の増加によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末比4億2千8百万円（18.3%）増加し、27億7千万円となりました。主として、日本ピーシーエス株式会社の子会社化に伴って長期借入金が増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比4千6百万円（1.0%）増加し、49億5千9百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は42.8%（前連結会計年度末は45.9%）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月13日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

なお、業績予想を見直す必要が生じた場合は、速やかに開示する予定です。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,258,553	2,839,268
受取手形及び売掛金	2,452,119	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,570,989
電子記録債権	199,024	389,182
商品及び製品	485,502	499,037
仕掛品	207,690	239,425
未成工事支出金	8,858	6,955
原材料及び貯蔵品	498,346	594,612
未収入金	213,799	36,978
その他	66,723	71,181
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	6,390,604	7,247,622
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,501,530	1,481,579
機械装置及び運搬具（純額）	462,042	456,094
工具、器具及び備品（純額）	78,238	81,338
土地	119,850	119,851
リース資産（純額）	305,928	284,902
有形固定資産合計	2,467,588	2,423,766
無形固定資産		
のれん	239,938	281,609
その他	74,842	68,783
無形固定資産合計	314,780	350,392
投資その他の資産		
投資有価証券	792,691	792,388
関係会社出資金	351,902	349,237
繰延税金資産	336,586	314,058
保険積立金	6,240	44,947
その他	43,701	65,056
投資その他の資産合計	1,531,120	1,565,688
固定資産合計	4,313,488	4,339,846
資産合計	10,704,092	11,587,468

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	601,791	611,787
電子記録債務	691,771	737,774
短期借入金	1,444,492	1,702,822
1年内償還予定の社債	—	20,000
リース債務	71,733	70,910
未払法人税等	43,622	16,214
賞与引当金	159,870	101,549
役員賞与引当金	16,664	10,329
その他	420,014	586,292
流動負債合計	3,449,957	3,857,678
固定負債		
社債	—	50,000
長期借入金	1,022,670	1,371,914
リース債務	245,366	237,210
退職給付に係る負債	762,983	786,038
役員退職慰労引当金	93,310	106,484
役員株式給付引当金	2,296	2,985
資産除去債務	8,500	8,500
その他	206,613	207,541
固定負債合計	2,341,738	2,770,674
負債合計	5,791,695	6,628,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	704,520	704,520
資本剰余金	85,474	85,474
利益剰余金	3,964,893	3,991,943
自己株式	△109,333	△109,333
株主資本合計	4,645,554	4,672,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	270,675	270,924
為替換算調整勘定	△3,832	15,587
その他の包括利益累計額合計	266,843	286,511
純資産合計	4,912,397	4,959,116
負債純資産合計	10,704,092	11,587,468

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	1,838,854	2,205,311
売上原価	1,397,945	1,521,662
売上総利益	440,909	683,649
販売費及び一般管理費	451,622	580,756
営業利益又は営業損失(△)	△10,713	102,892
営業外収益		
受取利息	10	12
受取配当金	7,668	8,177
受取家賃	6,408	6,895
物品売却収入	34,412	-
雇用調整助成金	-	5,385
その他	3,135	4,238
営業外収益合計	51,633	24,708
営業外費用		
支払利息	7,387	6,892
持分法による投資損失	11,076	22,083
手形売却損	35	31
為替差損	440	511
物品売却費用	24,429	-
その他	619	348
営業外費用合計	43,986	29,867
経常利益又は経常損失(△)	△3,066	97,734
特別利益		
投資有価証券売却益	-	17,832
固定資産売却益	38,047	-
特別利益合計	38,047	17,832
特別損失		
固定資産除却損	244	908
特別損失合計	244	908
税金等調整前四半期純利益	34,737	114,657
法人税、住民税及び事業税	10,049	24,898
法人税等調整額	6,894	21,742
法人税等合計	16,943	46,641
四半期純利益	17,794	68,016
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,794	68,016

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	17,794	68,016
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,766	249
持分法適用会社に対する持分相当額	△800	19,419
その他の包括利益合計	16,966	19,668
四半期包括利益	34,760	87,685
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,760	87,685



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

2021年4月5日付で日本ピーシーエス株式会社の発行済株式の全てを取得し、子会社化いたしました。このため、当第1四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

従来は工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用しておりました。これを当第1四半期連結会計期間より、一定の期間にわたり充足される工事の履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、工事完了時に収益を認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第1四半期連結累計期間の売上高は74,678千円増加し、売上原価は55,323千円増加しております。営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ19,354千円増加しております。また、流動資産は26,822千円増加し、流動負債は7,467千円増加しております。さらに、利益剰余金の当期首残高は4,122千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、また、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

影響はありません。

## (企業結合等関係)

当社は、2021年3月30日開催の取締役会において、日本ピーシーエス株式会社の発行済株式の全てを取得して子会社化することを決議し、2021年4月5日付で日本ピーシーエス株式会社の発行済株式の全てを取得して子会社化いたしました。

## (1) 企業結合の概要

## ①被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称：日本ピーシーエス株式会社（以下「日本ピーシーエス」）

事業の内容：塗装設備および塗装器具の製作販売等

## ②企業結合を行った主な理由

日本ピーシーエスは1966年（昭和41年）に設立された塗装設備等製作販売会社であり、主に自動車関連向け塗装工程に係る自動省力機、塗料循環装置の設計製造を行っております。当社も自動車関連産業を主要取引先としていることから、それぞれの技術・ノウハウ等を共有することで、自動車関連メーカー等との取引拡充を展望し、子会社化いたしました。

## ③企業結合日

2021年4月5日

## ④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

## ⑤結合後企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

## ⑥取得した議決権比率

100%

## ⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

## (2) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	489,000千円
取得原価		489,000千円

## (3) 主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 40,415千円

## (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

## ①発生したのれん金額

51,408千円

なお、のれん金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

## ②発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

## ③償却の方法及び償却期間

3年間の定額法による償却

## (5) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	952,913千円
固定資産	106,088千円
資産合計	1,059,001千円
流動負債	166,553千円
固定負債	454,864千円
負債合計	621,417千円